

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	2,990,438	3,336,187	5,914,155
経常利益 (千円)	413,001	520,535	760,736
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	267,584	333,814	523,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,517	312,899	457,604
純資産額 (千円)	4,300,796	4,732,466	4,532,883
総資産額 (千円)	5,371,555	5,925,754	5,746,387
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	47.28	58.98	92.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	79.9	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,176	363,854	463,613
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,221	29,797	440,577
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,380	118,240	133,520
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,372,366	2,608,931	2,352,205

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.53	34.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響により輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用情勢や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界におきましては、10月1日より実施された消費税率の引き上げの影響や天候不順などのマイナス要因もありましたが、消費者の焼肉料理に対するニーズは依然高く、売上は順調に推移しました。しかし人手不足に伴う人件費の上昇などの影響から業界内の経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況下で当社グループは、無煙ロースターの販売や換気設備、内装設備などの工事の受注にも努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、「1人焼肉」の新規出店やそれに伴う付帯工事、内装工事などを幅広く受注したことにより売上高は3,336百万円（前年同期比11.6%増）となりました。利益面につきましては販管費において人件費の増加などがあったものの、製品価格の見直しによる粗利率の改善などにより営業利益516百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益520百万円（前年同期比26.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益333百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し5,925百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少44百万円、仕掛品の減少26百万円などがあったものの、現金及び預金の増加136百万円、その他有形固定資産の増加77百万円であります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し1,193百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加72百万円、その他固定負債の増加11百万円などがあったものの、役員賞与引当金の減少18百万円、その他流動負債の減少109百万円であります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し4,732百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加220百万円などであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ256百万円増加し2,608百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は363百万円の増加（前年同期は249百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払123百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益519百万円の計上などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は29百万円の増加（前年同期は219百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出93百万円があったものの、定期預金の純減少額119百万円などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は118百万円の減少（前年同期は121百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払113百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は45百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	6,140,850	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,140,850	6,140,850	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	6,140,850	-	639,307	-	595,887

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ヤマタケ総業有限会社	愛知県長久手市喜婦嶽1112	15,658	27.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,842	8.55
山田 清久	名古屋市名東区	3,907	6.90
シンボ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,566	4.53
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,159	3.81
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.65
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	1,500	2.65
種村 桂介	名古屋市中区	1,211	2.14
国際電業株式会社	名古屋市昭和区円上町27-14	833	1.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	745	1.32
計	-	34,922	61.70

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,809百株あります。

2. 2018年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジ  
メント株式会社が2018年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として  
当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含め  
ておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社  
住所 東京都千代田区丸の内1-5-1  
保有株券等の数 株式 495,300株  
株券等保有割合 8.07%

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 480,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,658,100	56,581	-
単元未満株式	普通株式 1,850	-	-
発行済株式総数	6,140,850	-	-
総株主の議決権	-	56,581	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンボ株式会社	名古屋市名東区若葉台110番地	480,900	-	480,900	7.83
計	-	480,900	-	480,900	7.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,887,442	3,024,171
受取手形及び売掛金	720,844	676,144
商品及び製品	125,955	145,807
仕掛品	66,250	39,295
原材料及び貯蔵品	248,645	257,352
その他	26,323	35,983
貸倒引当金	2,386	3,008
流動資産合計	4,073,074	4,175,745
固定資産		
有形固定資産		
土地	738,742	738,742
その他(純額)	382,483	459,594
有形固定資産合計	1,121,225	1,198,337
無形固定資産		
投資その他の資産	53,359	59,332
投資その他の資産		
投資有価証券	381,908	374,801
その他	136,026	136,741
貸倒引当金	19,206	19,204
投資その他の資産合計	498,727	492,338
固定資産合計	1,673,313	1,750,008
資産合計	5,746,387	5,925,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	94,104	99,479
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,188
未払法人税等	123,894	195,953
賞与引当金	30,243	34,499
役員賞与引当金	36,365	18,000
その他	623,392	513,437
流動負債合計	957,999	912,558
固定負債		
長期借入金	-	5,347
役員退職慰労引当金	104,620	109,420
退職給付に係る負債	77,216	80,631
その他	73,668	85,329
固定負債合計	255,505	280,728
負債合計	1,213,504	1,193,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	3,313,556	3,534,171
自己株式	188,194	188,310
株主資本合計	4,360,557	4,581,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,965	158,539
為替換算調整勘定	8,660	7,828
その他の包括利益累計額合計	171,625	150,710
新株予約権	700	700
純資産合計	4,532,883	4,732,466
負債純資産合計	5,746,387	5,925,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,990,438	3,336,187
売上原価	1,880,349	2,084,435
売上総利益	1,110,088	1,251,752
販売費及び一般管理費	701,911	735,465
営業利益	408,176	516,286
営業外収益		
受取利息	220	234
受取配当金	2,468	2,587
受取賃貸料	3,541	3,435
その他	291	355
営業外収益合計	6,521	6,612
営業外費用		
支払利息	171	184
不動産賃貸費用	1,188	1,223
為替差損	336	955
営業外費用合計	1,696	2,363
経常利益	413,001	520,535
特別損失		
固定資産除却損	-	659
特別損失合計	-	659
税金等調整前四半期純利益	413,001	519,876
法人税等	145,417	186,062
四半期純利益	267,584	333,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,584	333,814

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	267,584	333,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,530	4,426
為替換算調整勘定	1,463	16,488
その他の包括利益合計	42,066	20,914
四半期包括利益	225,517	312,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,517	312,899
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	413,001	519,876
減価償却費	15,062	29,106
貸倒引当金の増減額(は減少)	236	619
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	4,315
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,425	18,365
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,100	4,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,572	3,414
受取利息及び受取配当金	2,688	2,822
支払利息	171	184
為替差損益(は益)	336	955
固定資産除却損	-	659
売上債権の増減額(は増加)	88,154	44,686
たな卸資産の増減額(は増加)	23,919	5,637
仕入債務の増減額(は減少)	6,731	6,802
未払消費税等の増減額(は減少)	5,101	49,047
その他	83,455	153,270
小計	404,980	484,372
利息及び配当金の受取額	2,688	2,822
利息の支払額	171	184
法人税等の支払額	158,321	123,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,176	363,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	376,533	381,539
定期預金の払戻による収入	441,529	501,536
有形固定資産の取得による支出	287,632	93,483
貸付金の回収による収入	550	600
保険積立金の払戻による収入	53	14
その他	2,810	2,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,221	29,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000	300,000
長期借入れによる収入	-	6,536
自己株式の取得による支出	39	116
リース債務の返済による支出	8,342	11,409
配当金の支払額	112,997	113,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,380	118,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,075	18,685
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,349	256,725
現金及び現金同等物の期首残高	2,462,715	2,352,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,372,366	2,608,931

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2019年 6 月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2019年12月31日 )
受取手形	3,009千円	3,778千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 7 月 1 日 至 2018年12月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 7 月 1 日 至 2019年12月31日 )
給料及び賞与	224,767千円	252,700千円
賞与引当金繰入額	27,040	32,837
役員賞与引当金繰入額	15,000	18,000

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 7 月 1 日 至 2018年12月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 7 月 1 日 至 2019年12月31日 )
現金及び預金勘定	2,787,595千円	3,024,171千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	415,229	415,240
現金及び現金同等物	2,372,366	2,608,931

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月21日 定時株主総会	普通株式	113,199	20	2018年6月30日	2018年9月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月20日 定時株主総会	普通株式	113,199	20	2019年6月30日	2019年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	47円28銭	58円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	267,584	333,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	267,584	333,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,659	5,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

シンボ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンボ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。